

野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託プロポーザル実施要領

1 目的

本要領は、野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものとする。

2 業務概要

- (1)業務名 : 野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務
- (2)業務内容 : 別紙仕様書のとおり
- (3)履行期間 : 契約締結日から令和9年3月31日まで

3 見積上限額

委託金額は、本業務を通じて行われた寄附金額の20パーセント以内の額（消費税および地方消費税別）とする。なお、物納の場合は寄附金額を寄附相当額に読み替えるものとする。[成果報酬型]

4 実施方式

公募型プロポーザル方式

5 スケジュール

- | | |
|--------------|------------------|
| 令和8年4月1日（水） | 公募開始 |
| 令和8年4月10日（金） | 質問締め切り |
| 令和8年4月13日（月） | 質問回答（市ホームページに掲載） |
| 令和8年4月15日（水） | 参加申込書提出期限 |
| 令和8年4月16日（木） | 書類審査の実施 |
| 令和8年4月22日（水） | 審査結果通知発送 |

以降、マッチング支援業務開始。

※このスケジュール以降、参加申し込みがあった場合は随時受け付け等を行うこととする。

6 参加資格の要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 本業務と同種または類似する業務を行った実績があるなど、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に精通していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 野洲市から野洲市建設工事等入札参加停止基準（平成20年野洲市告示第88号）に基づく入札参加停止または野洲市物品供給、役務提供に係る指名停止基準（平成16年野洲市訓令第33号）に基づく指名停止を現に受けていないこと。
- (4) 国税、地方税を滞納していない者であること。（過去を含めて税に未納がないこと。）
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者または会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (7) 野洲市暴力団排除条例（平成23年野洲市条例第22号）第6条の規定により、次のアからカの要件に該当する者でないこと。

ア 役員等（競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

カ 上記アからオまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

(8) その他、法令等に違反していないこと又は違反する恐れがないこと。

2. 参加者は、候補者決定までの間に、本要領に定める参加資格の要件を満たさなくなった場合は、その参加資格を失うものとする。

3. 提出期限までに参加申込書及び添付書類を全て提出するほか、提出後においても、本市が必要に応じて請求する書類を提出できる者であること。

7 質問・回答

(1) 提出方法 本要領の内容等に質問がある場合は、質問書（様式不問）により、電子メールにて提出すること。

※電話または口頭による質問は受け付けません。

(2) 提出期限 令和8年4月10日（金）午後5時15分まで

(3) 提出先 E-mail : keizai@city.yasu.lg.jp

〒520-2395 滋賀県野洲市小篠原2100番地1

野洲市環境経済部地域経済振興課 担当：川波、宇都宮

※件名は【ふるさと納税プロポーザルに関する質問】とすること。

※質問の送信時に、担当者の電子メールアドレスを記載すること。

※質疑を送信した際は、必ず、着信確認の連絡を担当者にすること。

(4) 回答方法 令和8年4月13日（月）までに、参加申込書を提出した者全員に対して、電子メールで回答する。（予定）

8 参加申込

(1) 提出書類 本プロポーザルへの参加を希望する場合は、本実施要領、仕様書、野洲市契約規則（平成16年規則第55号）等の各規定を理解した上で、次の書類を提出すること。（発行後3か月以内・写し可・1部ずつ）

※野洲市入札参加資格登録業者は、ウからケの書類は提出不要です。

ア 公募型プロポーザル参加申込書（様式第1号）

イ 会社概要資料（会社概要（パンフレット等）及び事業概要、業務実施体制等が記載されているもの）

ウ 暴力団排除に関する誓約書（様式第2号）

エ 暴力団排除に関する会社役員名簿（様式第3号）

オ 履歴事項全部証明書（登記事項証明書）（法人のみ）

カ 身元証明書（個人のみ）

キ 印鑑証明書

ク 直近年度の国税（法人税ならびに消費税および地方消費税）、市町村税の完納

証明書（法人の場合）

ケ 直近年度の国税（所得税ならびに消費税および地方消費税）、市町村税の完納証明書（個人の場合）

※1 国税に未納がないことを証する書類は、原則として「その3の2」または「その3の3」。「その3」の場合、消費税および地方消費税のほかに、所得税または法人税の選択が必要

※2 市町村税の完納証明書は本店および本プロポーザルに参加しようとする支店等所在地の市町村等に未納がないことを証する書類

※3 市町村税の完納証明書の書式がない場合は、直近1年分の納税証明書を添付することとし、法人の場合は「法人市町村民税、固定資産税」、個人の場合は「市町村民税、固定資産税」に未納がないことがわかるものとする。

コ 類似業務実績表（様式第4号）

(ア) 委託業務契約書および仕様書の写し

(イ) 履行証明書の写し

※類似業務実績表には(ア)または(イ)のいずれかの書類を添付すること。

サ 見積書（様式第5号）正本（紙媒体）1部および副本（PDFデータ）

(2) 提出期限 令和8年4月15日（水）午後5時まで

(3) 提出方法

持参、郵送または電子メールにて提出すること。持参の場合は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分までとする。郵送の場合は、受取り日時および配達されたことが証明できる方法によることとし、提出期限までに到着したものに限り受け付ける。なお、郵便事故等については、提出者のリスク負担とする。電子メールの場合には、必ず電話で送信した旨を連絡し、担当課に受信の確認を行うこと。

(4) 提出先 「7 質問・回答(3) 提出先」に同じ

9 書類審査の実施

(1) 審査方法 審査は、提出された書類の審査により実施する。

(2) 審査項目および採点基準

審査員の評価点の合計が最低基準点（満点の6割）以上となった応募事業者を候補者として選定する。

10 審査結果

(1) 通知方法 全ての提案者に文書で通知する。

(2) 通知日 令和8年4月22日（水）

※審査結果に関する問い合わせ、異議申し立ては一切受け付けない。

11情報公開および提供

審査の結果については、野洲市のホームページ上で公表する。

12その他

(1) 言語および通貨単位

手続きにおいて使用する言語および通貨単位は、日本語および日本国通貨に限る。

(2) 費用負担

企画提案書の作成、提出等提案に係る一切の費用は、すべて提案者の負担とする。

(3) 参加申込み後の辞退

参加申込書の提出後、都合により参加を辞退することとなった場合は、すみやかに書面（様式は任意）により、担当課あてに提出すること。

(4) 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

ア 参加資格要件を満たしていない場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 実施要領等で示された、提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

エ 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

オ 見積書の金額が、「3見積上限額」の規定を超過した場合

(5) 著作権等の権利

企画提案書等の著作権は、作成者に帰属するものとする。ただし、野洲市は候補者に選定された者が作成した企画提案書の内容を無償で使用できるものとする。

(6) 提案者は本プロポーザルの実施後、不知または内容の不明を理由として、意義を申し立てることはできないものとする。

13問い合わせ先

〒520-2395 滋賀県野洲市小篠原2100番地 1

野洲市 環境経済部 地域経済振興課 担当：川波、宇都宮

TEL：077-587-6008 FAX：077-587-6960

E-mail:keizai@city.yasu.lg.jp

様式第1号

令和 年 月 日

参加申込書

野洲市長 様

(申込者) 郵便番号・所在地
名称または商号
代表者職氏名
電話番号

野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託に係る公募型プロポーザルの募集について、下記の書類を添えて申込みます。

記

- 1 業務名 野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務
- 2 添付書類 (1) 履歴全部事項証明書（登記事項証明書）（法人の場合）
(2) 身元証明書（個人の場合）
(3) 印鑑証明書
(4) 納税証明書
(5) 委任状（支店または営業所と取引をする場合）
(6) 業務実績表（様式第2号）
(7) 企画提案書一式

※野洲市入札参加資格登録業者は、(1)～(5)までは提出不要です。

様式第2号

誓 約 書

私は、下記の事項について、事実と相違ないことを誓約します。

なお、市が必要な場合には、誓約書および会社役員名簿を滋賀県警察本部に提出することについて承諾します。

記

1 自己または自社もしくは自社の役員等（別紙）が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

(4) 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

(5) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 上記(1)から(5)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和 年 月 日

野洲市長 様

所在地 :

商号または名称 :

代表者職氏名 :

印(実印)

(様式第3号)

会社役員名簿

番号	法人名、商号、名称等 (法人・団体等のみ記載)	所在地 (個人の場合は、住所)	役職名 (法人・団体等のみ記載)	フリガナ	氏名 (漢字表記)	生年月日				性別	備考	
						元号	年	月	日			
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

* 1 個人の場合はその者、法人の場合は登記事項証明書(商業登記簿謄本)の「役員に関する事項」に記載のあるすべての者について記載してください。
なお、役員以外であっても、野洲市との取引上の一切の権限を委任された代理人(支店長等)についても記載してください。

個人の場合は空欄としてください。

* 2 フリガナは半角(苗字名前の間に半角スペース有)で記載してください。(例:野洲 太郎 → ヤス タロウ)

* 3 氏名(漢字表記)は全角(苗字名前の間に全角スペース有)で記載してください。(例:野洲 太郎)

* 4 生年月日の元号は半角で次のとおりとしてください。【明治:「M」、大正:「T」、昭和:「S」、平成:「H」、令和:「R」】

年月日は半角算用数字で記載してください。

* 5 性別は全角で次のとおりとしてください。【男性:「M」、女性:「F」】

* 6 行が不足する場合は、適宜追加してください。

様式第 4 号

類似業務実績表

業務名：野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務

業 者 名：〇〇〇〇株式会社

代表者職 氏名：

No.	発注者	履行期間	業務名・業務内容		契約料率 (%)
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	

No.	発注者	履行期間	業務名・業務内容		契約料率 (%)
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	
		～			
			寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	

【記載要領】

- 1 地方公共団体（都道府県、政令指定都市を含む。）における企業版ふるさと納税マッチング支援業務またはこれに類する業務の契約実績を記載してください。
- 2 発注先は、直近 10 件までを記載してください。
- 3 虚偽の内容を記載した場合は、実施要領に基づき失格となります。
- 4 この業務実績表には、次のいずれかの書類を添付してください。
 - (ア) 委託業務契約書および仕様書の写し
 - (イ) 履行証明書の写し

様式第5号

令和 年 月 日

見積書

業務名：野洲市企業版ふるさと納税マッチング支援業務

業 者 名：〇〇〇〇株式会社

代表者職 氏名： ⑩

標記業務について、自社を通して寄附があった場合の委託料率を次のとおり見積りいたします。

※委託料は、寄附額に委託料率を乗じて算出された金額（1円未満の単位は切り捨てる。）に、消費税および地方消費税を加算した額とします。

委託料率	%
------	---